

1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

金融とは「お金の余ったところから足りないところへ融通する」ことですが、現在、日本の金融は、この橋渡し機能が低下しております。成長スピードの速いベンチャー企業は、資金需要が旺盛であります。日本で主流の間接金融のみでは対応が難しくなっております。ベンチャーキャピタルには、このようなベンチャー企業へ投資し、その飛躍的な成長を支援することが求められており、当社では独立系ベンチャーキャピタルとして、求められる社会的責務を果たしていきたいと考えております。

その中で、当社は以下の事項を基本方針として、ベンチャーキャピタル業務に携わっております。

顧客ニーズにこたえる

金融を真に機能させる

新しい日本を創り出せる若い企業を支援し、共に発展していく

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、経営体質の強化のために内部留保しつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、いまだ未処理損失があるため、当事業年度は配当を行いません。

(3) 目標とする経営指標

当社は、その事業特性から株式市場の影響等を強く受け、収益水準の変動が大きいいため、目標数値を掲げることは困難であります。投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、関西地区における存在感の確立とともに、投資地域を広げるために、平成13年に金沢事務所、東京支店を、平成14年には岩手事務所を開設いたしました。上記基本方針を実現するため、以下の経営方針を掲げております。

京都に本社を置く唯一の本格的・独立系ベンチャーキャピタルとしての存在感を高める

投資先企業の育成に注力し、企業価値を高める

プロフェッショナル志向に立脚したインセンティブ制度の導入

投資審査・実行及びコンサルティングから公開まで同じ担当が一貫して行う

地方自治体、中小企業総合事業団及び各ベンチャー支援組織等とタイアップ

(5) 会社の対処すべき課題

当社の直面する最も大きな課題は、期間損益の黒字化にあります。この課題をクリアするためには、管理報酬、キャピタルゲインの実現といった売上の増大と経費の削減・抑制を同時に満たしていくことが必要となります。その中でも特に課題として対処すべきことは次のとおりです。

投資事業組合の組成について

当社は投資事業組合を組成し、投資事業組合を通じて成長性が高いと思われる企業に投資しております。今後も順次投資事業組合の組成を計画し、運用資産の拡大を図りたいと考えております。

投資事業組合の組成については、独立系ベンチャーキャピタルとして特色あるものを目指します。例えば、石川県、岩手県の例にあるような自治体と連携した地域密着型の投資事業組合や、フューチャーエンジェル1号のように個人投資家を対象として最低出資額を1,000千円まで小口化した投資事業組合などがあります。今後も投資家のニーズを掴んだ投資事業組合設立を企画・募集してまいります。

投資先の株式公開について

当社の業歴は6年目を迎えることになりました。当社が投資を本格化し始めた業歴2～3年の

頃に投資した企業が漸次株式公開を目指せる水準に成長しつつあります。投資事業組合出資者への高いリターンと株主への配当実現のため、当社の強みである積極的なハンズオンにより、投資先の企業価値向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社ではコーポレート・ガバナンスへの取り組みを重要視し、次のとおり施策を実施しております。まず執行役員制度を導入しており経営の意思決定と業務執行を明確化しております。又、当事業年度中にハンズオン委員会(投資先企業支援方針の検討)、E X I T委員会(投資先企業株式等の売却意思決定)、ポートフォリオ委員会(投資事業組合のポートフォリオ最適化を管理)等の各種委員会を設置いたしました。経営企画室の持つ内部監査機能と合わせ、内部牽制の徹底に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の構造改革、セーフティネットの整備といった政策がようやく実を結び始め、長期にわたって低迷を続けていた個人消費や高止まりしていた失業率などが底をうち、国内企業の堅調な設備投資など内需の回復も重なり、改善する方向に傾きつつあります。

株式市場におきましては、日経平均株価が一時7,000円台の安値を記録するなど低迷しましたが、企業収益の改善や金融政策の効果から10,000円の大台を回復し、株価は改善傾向を辿ってきております。

ベンチャーキャピタル業界全体については、ベンチャーキャピタルの投資残高の増加は鈍っておりますが、ベンチャー企業の新興企業向け3市場(ジャスダック、東証マザーズ、大証ヘラクレス)への新規公開社数は株式市場の回復もあって増加に転じようとしております。又、投資事業組合の募集については、株式市場の低迷等の影響を受けて募集状況は順調とは言えませんが、当社の特色である自治体との連携ファンドや個人投資家を対象としたファンドの確かなニーズを掴みつつあります。

このような経済環境のもと、当社の当事業年度に関しましては、前事業年度に設立した投資事業組合の管理手数料が寄与し、投資事業組合等管理業務による売上高は220,988千円(前事業年度比7,918千円増収、前事業年度比3.7%増)となりましたが、募集金額が当初予定に満たなかったことから投資計画が下方修正を余儀なくされたこと、上場を見込んでいた投資先企業が市況悪化等を理由に公開時期を延期するといったこともあり、売上高の合計は362,592千円(前事業年度比46,940千円減収、前事業年度比11.5%減)となりました。利益面は募集活動、投資先企業育成支援強化のために増強した人件費等の固定費を吸収できなかったこと、金融商品会計に基づく投資損失引当金繰入及び減損処理が当初想定した額を上回ったことから、経常損失224,022千円(前事業年度比63,627千円減益、前事業年度比39.7%減)、当期純損失204,420千円(前事業年度比23,546千円増益、前事業年度比10.3%増)となりました。

< 投資事業組合運営について >

当事業年度においては、新設した事業推進部が中心となって、前事業年度後半に設立した投資事業組合への継続募集活動に注力しました結果、当事業年度における新規設立組合はありません。

< 投資状況について >

当社が管理・運営する投資事業組合及び当社からの投資実行額は、後記しております「5. 営業の状況(2)投資の状況」のとおりとなりました。当事業年度に投資事業組合の投資先2社が株式公開を果たしました(参考資料:「5. 営業の状況(3)投資先企業の公開状況」)。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、社債発行により50,000千円、長期借入により150,000千円の資金を調達したため、166,124千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、当期純損失の計上及び投資事業組合への出資を 123,000 千円行ったことにより 93,704 千円（前事業年度 647,089 千円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、3,880 千円（前事業年度 21,254 千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、163,024 千円（前事業年度 553,156 千円の増加）となりました。これは、社債の発行及び金融機関からの新規借入により、資金を調達したことによるものであります。

4. 次期の見通し

次期の日本経済は、雇用情勢は引き続き失業率高止まりの状態にありますが、大企業の一部にはリストラ効果等から収益改善の兆しも見られ、日経平均株価も上昇傾向にあります。海外における戦争やテロといった不安も沈静化しつつあり、経済見通しに明るい材料が出てきております。

このような経済状況の中、ここ数年において、官民あげてのベンチャー企業育成、優秀な人材の流動化、新興証券市場の定着等、ベンチャーキャピタル事業のインフラは、整ってまいりました。当社が積極的に投資活動を行い始めた平成 12 年頃の投資先企業が成長を遂げてきており、漸次株式公開を果たしていくものと予想されますが、経済情勢の悪化などによる投資先企業の事業計画の遅れなどにより、十分なキャピタルゲインを実現するには、今しばらく時間が必要と考えております。こうした環境のもと、当社では成長性のある有望なベンチャー企業に対して、積極的に投資を進めていきたいと考えております。

投資事業組合の組成については、石川県、岩手県に続く自治体と連携したものや、ベンチャー支援組織の関西を元気にする会と連携したもののような、独立系ベンチャーキャピタルとして特色のある投資事業組合の組成を企画しております。又、中期的にはアメリカのベンチャーファンドのように年金基金からの出資を受けられるよう、更なる社内体制の強化を図りたいと考えております。

5. 営業の状況

(1) 投資事業組合等の状況

(単位 千円)

	当事業年度末 (平成15年8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年8月31日現在)
ファンド総額	7,764,000	7,264,000
ファンド数	12	12

(2) 投資の状況

当社による直接投資

証券種類	投資実行額			
	当事業年度		前事業年度	
	自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日		自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円 2,000	社 1	千円 51,900	社 1
社債等	20,000	1	1,773,000	20
合計	22,000	2	1,824,900	21

証券種類	投資残高			
	当事業年度末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度末 (平成14年8月31日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円 15,950	社 2	千円 13,950	社 1
社債等	224,790	7	204,790	6
投資事業組合に対する 当社出資持分額	1,213,509		1,286,513	
合計	1,454,249	9	1,505,253	7

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額			
	当事業年度		前事業年度	
	自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日		自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	
	金額	会社数	金額	会社数
株 式	千円 562,170	社 38	千円 1,723,430	社 48
社 債 等	170,025	4	332,520	12
合 計	732,195	42	2,055,950	60

証券種類	投資残高			
	当事業年度末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度末 (平成14年8月31日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数
株 式	千円 5,000,022	社 113	千円 4,859,902	社 97
社 債 等	582,195	21	528,670	21
合 計	5,582,217	134	5,388,572	118

(3)投資先企業の公開状況

当事業年度（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 2社	ビービーネット(株)	平成14年9月	大証ヘラクレス市場	食を提供する中小専門 店に対して食材・原料の業種特化型供給	大阪府
	(株)モック	平成15年4月	東証マザーズ市場	結婚式の2次会・法人 パーティのアレンジ及び結婚式の引き出物の販売	愛知県

前事業年度（自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日）

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 2社	(株)ジェイホーム	平成13年11月	JASDAQ	高気密・外断熱住宅の 販売	東京都
	(株)セイクレスト	平成13年12月	JASDAQ	マンションの企画・販 売、不動産の開発及び 売買・賃貸・管理並び にその仲介等	大阪府

(4) 営業収益の内訳

(単位 千円)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日		前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	
	金 額	比 率(%)	金 額	比 率(%)
投資事業組合等管理業務	220,988	60.95	213,069	52.03
コンサルティング業務	100,661	27.76	162,253	39.62
営業投資有価証券売上高	33,273	9.18	24,762	6.05
そ の 他	7,670	2.11	9,447	2.30
計	362,592	100	409,533	100

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当事業年度 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,707,490	97.6	1,757,098	97.8	49,608
現金及び預金	316,085		275,722		40,363
営業投資有価証券 2	1,454,249		1,505,253		51,004
投資損失引当金	105,544		95,974		9,569
営業出資金	1,000		60,000		59,000
前払費用	8,693		3,850		4,842
未収入金	29,965				29,965
その他	3,757		8,250		4,493
貸倒引当金	717		4		713
固定資産	41,328	2.4	40,251	2.2	1,076
有形固定資産	4,364	0.3	7,310	0.4	2,946
建物	2,157		2,157		
減価償却累計額	1,787	370	1,359	798	427
工具器具及び備品	9,301		11,491		
減価償却累計額	5,871	3,429	5,567	5,923	2,493
車両運搬具	1,273		1,062		
減価償却累計額	709	563	473	588	24
無形固定資産	711	0.0	686	0.0	25
電話加入権	711		686		25
投資その他の資産	36,253	2.1	32,254	1.8	3,998
投資有価証券	4,144		500		3,644
出資金	13,283		12,564		718
長期前払費用	857		1,222		365
営業保証金	5,000		5,000		
敷金・保証金	12,968		12,968		
資産合計	1,748,818	100.0	1,797,350	100.0	48,531

(単位 千円)

科 目	当事業年度 (平成 15 年 8 月 31 日現在)			前事業年度 (平成 14 年 8 月 31 日現在)			増 減
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%			%		
流動負債	316,753	18.1		106,843	6.0	209,910	
短期借入金	48,400			13,340		35,060	
1年以内返済予定の長期借入金	209,659			40,260		169,399	
未払金	9,282			8,672		609	
未払費用	1,885			1,180		704	
未払法人税等	3,800			1,979		1,820	
未払消費税等	3,201			1,853		1,348	
繰延税金負債	5,180			424		4,756	
前受金	25,838			21,372		4,466	
預り金	3,707			4,169		461	
賞与引当金	5,798			13,591		7,792	
固定負債	341,447	19.5		402,966	22.4	61,518	
社債	50,000					50,000	
長期借入金 2	282,595			374,030		91,435	
退職給付引当金	8,852			4,641		4,211	
役員退職慰労引当金				24,295		24,295	
負債合計	658,201	37.6		509,809	28.4	148,391	
(資本の部)							
資本金 1				1,136,250	63.2		
資本準備金				420,850	23.4		
欠損金				268,959	15.0		
当期末処理損失				268,959			
その他有価証券評価差額金 3				599	0.0		
資本合計				1,287,540	71.6		
(資本の部)							
資本金 1	1,136,250	65.0					
資本剰余金	420,850	24.1					
資本準備金	420,850						
利益剰余金	473,379	27.1					
当期末処理損失	473,379						
その他有価証券評価差額金 3	6,897	0.4					
資本合計	1,090,617	62.4					
負債及び資本合計	1,748,818	100.0		1,797,350	100.0	48,531	

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	当事業年度			前事業年度			増 減
	自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日		百分比	自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月 31日		百分比	
	金 額			金 額			金 額
売上高		362,592	100.0		409,533	100.0	46,940
投資事業組合等管理収入	220,988			213,069			7,918
コンサルティング収入	100,661			162,253			61,591
営業投資有価証券売上高	33,273			24,762			8,510
その他の売上高	7,670			9,447			1,777
売上原価		440,644	121.5		372,525	91.0	68,119
営業投資有価証券売上原価	78,895			53,685			25,210
投資損失引当金繰入額	51,781			31,338			20,443
資金原価	5,457			3,468			1,989
その他の売上原価							
(1)人件費	187,613			164,126			23,487
(2)経費							
交通費	20,248			16,140			4,108
調査費	6,467			7,232			764
賃借料	14,270			11,736			2,533
その他	75,909			84,798			8,888
売上総利益		78,051	21.5		37,007	9.0	115,059
販売費及び一般管理費		150,063	41.4		195,077	47.6	45,013
支払手数料	28,437			38,879			10,442
役員報酬	33,090			35,645			2,555
給料・手当	41,185			45,014			3,829
賞与	1,444			8,672			7,227
賞与引当金繰入額	1,559			4,274			2,715
退職給付費用	1,682			1,663			18
役員退職慰労引当金繰入額				6,908			6,908
法定福利費	8,300			8,434			133
福利厚生費	2,587			3,567			979
減価償却費	649			961			312
賃借料	8,085			7,861			224
消耗品費	964			2,392			1,428
寄付金	500						500
貸倒引当金繰入額	713			4			708
その他	20,864			30,796			9,932
営業損失		228,115	62.9		158,069	38.6	70,046

(単位 千円)

科 目	当事業年度			前事業年度			増 減
	自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日			自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日			
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
営業外収益		9,251	2.5		9,176	2.2	75
受 取 利 息	1			54			53
講 演 料 収 入	1,997			1,063			933
受 取 配 当 金	50			25			25
受 取 助 成 金	3,817			4,165			348
保 險 解 約 益				3,501			3,501
出 資 金 運 用 益	1,034						1,034
雑 収 入	2,352			367			1,984
営業外費用		5,159	1.4		11,502	2.8	6,343
新 株 発 行 費				8,573			8,573
社 債 発 行 費	5						5
支 払 利 息	3,684			2,124			1,559
保 証 料	1,050						1,050
雑 損 失	419			804			384
経 常 損 失		224,022	61.8		160,394	39.2	63,627
特別利益		24,295	6.7				24,295
役員退職慰労引当金取崩額	24,295						24,295
特別損失		543	0.1		64,636	15.8	64,092
投資損失引当金繰入額				64,636			64,636
固 定 資 産 除 却 損	543						543
税引前当期純損失		200,271	55.2		225,031	55.0	24,759
法人税、住民税及び事業税		4,148	1.2		2,936	0.7	1,212
当 期 純 損 失		204,420	56.4		227,967	55.7	23,546
前 期 繰 越 損 失		268,959			40,991		227,967
当 期 未 処 理 損 失		473,379			268,959		204,420

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当事業年度		前事業年度		増 減
	自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純損失	200,271	225,031	225,031	225,031	24,759
減価償却費	2,978	3,829	3,829	3,829	850
投資損失引当金の増加額	9,569	95,974	95,974	95,974	86,404
貸倒引当金の増加額	713	4	4	4	708
賞与引当金の減少額	7,792	1,418	1,418	1,418	6,374
退職給付引当金の増加額	4,211	4,201	4,201	4,201	10
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	24,295	6,908	6,908	6,908	31,203
組合預金の減少額(は増加額)	25,075	27,781	27,781	27,781	52,857
営業投資有価証券の減少額(は増加額)	63,257	631,509	631,509	631,509	694,767
営業出資金の減少額	59,000	140,000	140,000	140,000	81,000
固定資産除却損	543				543
受取利息及び受取配当金	8,317	6,552	6,552	6,552	1,764
資金原価及び支払利息	9,142	5,592	5,592	5,592	3,549
新株発行費		8,573	8,573	8,573	8,573
未収入金の増加額	25,054	4,524	4,524	4,524	20,529
未払金の増加額	609	103	103	103	506
前受金の増加額	4,466	1,125	1,125	1,125	3,340
未払消費税等の増加額(は減少額)	1,348	7,880	7,880	7,880	9,228
預り金の減少額	461	1,809	1,809	1,809	1,347
その他の増減額	5,395	1,751	1,751	1,751	3,643
小 計	90,671	641,946	641,946	641,946	551,274
利息及び配当金の受取額	8,489	4,982	4,982	4,982	3,506
利息の支払額	9,194	5,034	5,034	5,034	4,159
法人税等の支払額	2,327	5,091	5,091	5,091	2,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,704	647,089	647,089	647,089	553,384
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	211	7,441	7,441	7,441	7,229
無形固定資産の取得による支出	25	318	318	318	293
投資有価証券の取得による支出	3,644				3,644
保証金の差入による支出		6,791	6,791	6,791	6,791
出資に伴う支出		5,000	5,000	5,000	5,000
その他		1,703	1,703	1,703	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,880	21,254	21,254	21,254	17,373
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額	35,060	13,340	13,340	13,340	21,720
長期借入による収入	150,000	300,000	300,000	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	72,036	20,710	20,710	20,710	51,326
新株発行による収入		260,526	260,526	260,526	260,526
社債発行による収入	50,000				50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,024	553,156	553,156	553,156	390,132
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	65,438	115,187	115,187	115,187	180,626
現金及び現金同等物の期首残高	100,686	215,873	215,873	215,873	115,187
現金及び現金同等物の期末残高	166,124	100,686	100,686	100,686	65,438

(4) 損失処理案

(単位 千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	473,379	268,959
損 失 処 理 額		
資 本 準 備 金 取 崩 額	420,850	
次 期 繰 越 損 失	52,529	268,959

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年～8年

(2) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しておりましたが、平成15年1月17日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高の当事業年度末使用残高24,295千円を取崩し、特別利益に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

(2) 投資事業組合等管理収入

投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

又、出資金払込後、当社の貸借対照表日までに(中間)財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、営業出資金に計上しております。

(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されたことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(4) 一株当たり情報

「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されたことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、この変更に伴う一株当たり情報に与える影響はありません。

表示方法の変更

1. 貸借対照表関係

「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたために、当事業年度より区分掲記することとなりました。

なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に4,565千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 15 年 8 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 8 月 31 日現在)
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 85,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 21,989株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 85,000株</p> <p>発行済株式の総数 21,989株</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 85,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 85,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 85,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 85,000千円</p>
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,897千円であります。</p>	3
<p>4 資本の欠損の額は、473,379千円であります。</p>	4

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 8 月31日	前事業年度 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 543千円</p>	1

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 8月31日現在) (単位 千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 8月31日現在) (単位 千円)
現金及び預金勘定 316,085	現金及び預金勘定 275,722
投資事業組合持分額 <u>149,960</u>	投資事業組合持分額 <u>175,036</u>
現金及び現金同等物 <u>166,124</u>	現金及び現金同等物 <u>100,686</u>
2.	2. 重要な非資金取引 当事業年度より投資事業組合への出資金に係る会計処理が変更されたことに伴い、変更時に新たに計上された投資事業組合の資産及び負債の持分相当額の内訳は以下のとおりであります。 (平成14年 8月31日現在) (単位 千円)
	流動資産 882,394
	流動負債 <u>4,727</u>
	営業出資金の減少額 <u>877,667</u>

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)				前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額				
工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 891	千円 3,118				
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				1,312千円			
1年超				1,860千円			
合計				3,172千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				965千円			
減価償却費相当額				891千円			
支払利息相当額				128千円			
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

当事業年度(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	9,563	22,393	12,829
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,563	22,393	12,829
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,102	2,350	751
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3,102	2,350	751
合計	12,665	24,743	12,077

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,089,829
非上場債券	343,725
その他	96
合計	1,433,650

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	33,911	216,065	93,748	
その他				
(2) その他				
合計	33,911	216,065	93,748	

前事業年度(平成14年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,437	3,451	1,013
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,437	3,451	1,013
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	9,128	7,939	1,188
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,128	7,939	1,188
合計	11,566	11,390	175

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,151,789
非上場債券	342,442
その他	130
合計	1,494,362

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他		224,866	117,876	
(2) その他				
合計		224,866	117,876	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
<p>1. 採用している退職給付会計制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 8,852千円 (2)退職給付引当金 8,852千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 6,381千円</p>	<p>1. 採用している退職給付会計制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 4,641千円 (2)退職給付引当金 4,641千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 4,201千円</p>

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 15 年 8 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 8 月 31 日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">48,472</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">42,618</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,204</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">180,937</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>180,937</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,180</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>5,180</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>2.1%</u></u></td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.4%に変更されました。この変更が、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であり、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	営業投資有価証券評価損否認額	48,472	投資損失引当金否認額	42,618	賞与引当金損金算入限度超過額	1,798	退職給付引当金否認額	3,416	役員退職慰労引当金否認額		繰越欠損金	83,426	その他	<u>1,204</u>	小計	180,937	評価性引当額	<u>180,937</u>	繰延税金資産合計額		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>5,180</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>5,180</u></u>	法定実効税率	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額	38.3%	税率変更による繰延税金資産の修正	3.3%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>2.1%</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,904</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">40,213</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,780</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,179</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,865</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">104,714</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>104,714</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>424</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>424</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>1.3%</u></u></td></tr> </table> <p>3.</p>	営業投資有価証券評価損否認額	5,904	投資損失引当金否認額	40,213	賞与引当金損金算入限度超過額	1,747	退職給付引当金否認額	1,780	役員退職慰労引当金否認額	10,179	繰越欠損金	43,023	その他	<u>1,865</u>	小計	104,714	評価性引当額	<u>104,714</u>	繰延税金資産合計額		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>424</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>424</u></u>	法定実効税率	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額	40.9%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>1.3%</u></u>
営業投資有価証券評価損否認額	48,472																																																																														
投資損失引当金否認額	42,618																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	1,798																																																																														
退職給付引当金否認額	3,416																																																																														
役員退職慰労引当金否認額																																																																															
繰越欠損金	83,426																																																																														
その他	<u>1,204</u>																																																																														
小計	180,937																																																																														
評価性引当額	<u>180,937</u>																																																																														
繰延税金資産合計額																																																																															
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	<u>5,180</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u><u>5,180</u></u>																																																																														
法定実効税率	41.9%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																														
住民税均等割	1.9%																																																																														
評価性引当額	38.3%																																																																														
税率変更による繰延税金資産の修正	3.3%																																																																														
その他	<u>0.2%</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>2.1%</u></u>																																																																														
営業投資有価証券評価損否認額	5,904																																																																														
投資損失引当金否認額	40,213																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	1,747																																																																														
退職給付引当金否認額	1,780																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	10,179																																																																														
繰越欠損金	43,023																																																																														
その他	<u>1,865</u>																																																																														
小計	104,714																																																																														
評価性引当額	<u>104,714</u>																																																																														
繰延税金資産合計額																																																																															
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	<u>424</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u><u>424</u></u>																																																																														
法定実効税率	41.9%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																														
住民税均等割	1.3%																																																																														
評価性引当額	40.9%																																																																														
その他	<u>0.1%</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>1.3%</u></u>																																																																														

(持分法損益等)

該当事項は、ありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)
該当事項は、ありません。

前事業年度(自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)
該当事項は、ありません。

(一株当たり情報)

	当事業年度 自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日
一株当たり純資産額	49,598円32銭	58,553円86銭
一株当たり当期純損失	9,296円49銭 潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 当事業年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	10,821円58銭 潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注)1. 一株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日
当期純損失(千円)	204,420	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	204,420	
期中平均株式数(株)	21,989	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後一株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数 492株 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数 194株	

7. 役員の変動

該当事項は、ありません。